

# カザフスタンのロシア人をめぐる最近の動き

——「分離主義活動」と「ロシアとの統合要求」が示唆するもの——

岡 奈津子

- I はじめに
- II ロシア人問題をめぐる背景
- III 「分離主義活動」と「ロシアとの統合要求」
- IV 結びにかえて

## I はじめに

カザフスタンは、100を超える民族を抱える多民族国家である。カザフスタン共和国憲法はすべての国民は法の前に平等であるとし、民族、言語、宗教等による差別を禁じている(第14条)。国民全体を指して、民族名ではない「カザフスタン人」という表現も広く使われている。また旧ソ連圏では、民族紛争が起きている他の国々に比べ、民族間関係がもっとも安定している国の一つと見られている。

しかしその一方で、独立後のカザフスタンでは、カザフ語の国家語 (state language) 化と公的な場における使用の奨励、市町村や通りの名称の変更<sup>(註1)</sup>、公職へのカザフ人の優先的登用、カザフ人人口が占める割合の増加などの面で「カザフ化」が進んでいる。このような動きに対して、非カザフ人は不満と不安を持っている。

現在のところ、国内でこれらのカザフ化に正面から反対する運動は起っていない。その背景としては、政権側のカザフ化政策がそれほど徹底していないこと<sup>(註2)</sup>、カザフ・ナショナリズムがカザフ人知識人や一般のカザフ人のあいだであまり強くないこと、政治的活動一般に対する国民のアパシーなどがあろう。また、独立直後は言論の自由をかなり許容していたカザフスタンの政治体制がその後権威主義的傾向を強め、民族問題に関するオープンな議論がしにくくなっていること、民族団体の多くが官製機関の傘下におかれ、その活動が事実上管理されているなど<sup>(註3)</sup>、上からの圧力が働いていることも理由としてあげられよう。とはいえ日常会話のなかでは、カザフ化に対する不満はしばしば聞かれるのである。

カザフ語の使用範囲は、憲法や法律で定めただからといってすぐに増えるわけではない。カザフ化といっても、比較的はっきりしているのは民族構成の変化と地名などの変更についてで、その他の点で実際にどの程度カザフ化が進んでいるのかについては、検証が必要である。またソ連時代、モスクワ中心の中央集権的政治が行われ、とくに言語面でのロシア化が進んだことを考えれば、これらのカザ

フ化は、カザフ人の側から見れば行き過ぎたロシア化の是正であり、地名等の変更はソ連時代との決別の象徴であるともいえよう。

カザフ化の実態の検証、ましてやその是非を議論することは本稿の対象外であるが、重要なのは、カザフ化が進んでいるか否かそのものよりも、カザフ化が進んでいると非カザフ人が認識している事実である。不平等な扱いを受けているという不満こそが、民族意識を刺激する要因となるからである。

カザフスタンの非カザフ人のなかでもっとも発言力をもっているのは、全人口の3割を占めるロシア人である。彼らはカザフスタン独立後に生じた新しい状況に、どのように対応しようとしているのだろうか。

本稿は、カザフスタン第二の主要民族であるロシア人の問題をとりあげる。具体的には、1999年から2000年にかけておこった「分離主義活動」と「ロシアとの統合要求」を題材に、ロシア人が掲げる民族的要求にはどのようなものがありうるかを考えてみたい。以下で論じるようにこれらの事件は複雑な背景を持ち、「カザフ化に反対するロシア人の行動」という見方のみでくくることはできないが、ここでは民族問題を考える立場からこれらが示唆しているものは何かを検討する。そのためにはまず、ロシア人問題の背景と彼らを取りまく現状を押さえておく必要があるだろう。

## II ロシア人問題をめぐる背景

### 1. カザフスタンにおける国民形成

カザフスタンの前首都アルマトゥ市の中心部に、ある大きな看板が立っている。そこには、民族衣装に身を包んだカザフ人の男女が

馬を駆っている写真を背景に、カザフ語とロシア語で「私の祖国はカザフスタン」と書いてある。一見何の変哲もなく、住民もおそらくふだん気にも留めていないだろうが、そこから読み取れる一つのメッセージがある。つまり「私の祖国はカザフスタン」という認識は、国民のあいだで宣伝を必要としているのだ。カザフスタンはいま、国民形成の過程にあるのである。

国民形成 (nation-building) とは、共通のアイデンティティーをもつ国民を形成する社会的・文化的・政治的プロセスを指す。ある国家が存続するためには、そこに住む人々が共通のアイデンティティーを持ち、運命を共有していると信じることが必要である。そのような共同体意識はしばしば、歴史・文化・言語を共有している、あるいは共有すると信じている人々のあいだに生じる。しかし、国民形成に文化的同一性は必ずしも必要ない。重要なのは、その国家が有する領土の正統性と、国家を支える諸原則に対する大まかな合意である。

ここでいう「ネイション」については、市民的国民 (civic nation)、すなわち一つの領土と政府をもつことによって運命を共有する市民の共同体であるとする立場と、民族的国民 (ethnic nation)、すなわち共通の言語、伝統、慣習と宗教等によって結ばれた共同体であるとする立場とがある。市民という概念を基礎とした国民形成では、すべての民族が共有できるような政治的シンボルを探求、あるいは創造する努力がなされる。一方、民族に重きをおいた国民形成では、多数派である民族のシンボルや伝統が国家のそれとしばしば同一視される<sup>(註4)</sup>。

実際には、市民的国民形成をめざす国家であっても、国民が共通の言語や文化をまったく共有しないわけではないし、また多数派民族の共同体意識に基づいた国民形成をめざす国家であっても、少数民族の存在をすべて無視できるわけではない。したがって現実の世界では、この二つの立場のうちどちらをより重視、あるいは使い分けるかによって、さまざまなケースが見られることになる。

ソ連邦では15の民族に、それぞれの民族名を冠した連邦構成共和国が与えられていた。たとえば、カザフ人にはカザフ・ソビエト社会主義共和国というように。ここでは便宜的に、これらの民族を、それぞれの共和国の「地元民族」と呼ぶこととする<sup>(註5)</sup>。これらの連邦構成共和国は名目上はソ連邦脱退の権利を有していたが、実際にはごく限られた自己決定権をもつ地方自治体にすぎなかった。ところがソ連邦崩壊によって、国としての実体が無かったその枠組みが、独立国家の地位をもつことになったのである。ソ連邦内の一共和国から独立国への移行が比較的容易だったのは、既存の国家機構をほぼ引き継ぐことのできたロシアのみであった。

独立後、旧ソ連諸国は自前の憲法、法律、国家機構、通貨や軍隊を創設し、国家としての形をひとつとおり整えた。しかし国民意識の形成の試みは、まだ始まったばかりである。そもそも、そのような意識は数年で形成されるものではないが、各国の国民形成の方針が多くの矛盾やジレンマを抱えていることも、共通のアイデンティティーの形成を困難にしている。

これらの新独立国家では、国籍の付与などで方針に違いはあるものの、各国とも基本的

に、すべての民族を平等に扱う原則を掲げている。各国が地元民族のための国家であるという立場を公式に掲げれば、国内でその他の民族の反発を招くだけでなく、国際的にも非難を浴びることになるからである。しかしそれと同時に、それぞれの国家は「歴史的」に地元民族の「祖国」である、という点が強調され、それゆえに地元民族への特別な配慮が必要だという立場が取られている<sup>(註6)</sup>。カザフスタンも例外ではない。

「カザフスタン共和国の国家アイデンティティー形成コンセプト」<sup>(註7)</sup>によれば、現在の国境は「カザフスタンがソ連邦を構成していた時期に形成された」が、それは「歴史的に形成されたカザフ民族の居住区域に完全に対応」している。また15世紀に誕生したカザフ人の国家は「歴史的にカザフ人の利益のみを擁護してきた。なぜなら当時この領域には他の民族はいなかったからである。しかし時間が経つにつれ、偉大なるステップはほかの民族も受け入れるようになった」。ここで強調されているのは、現在のカザフスタンの領域にもともと住んでいたのはカザフ人だけであるという認識である。

さらに「カザフ人の民族的中心地はカザフスタンである。カザフ人は世界のいかなる場所にも、民族としてのカザフ人、その文化、生活様式、言語、伝統の維持と発展に配慮する国家をほかにもたない」とし、国家レベルでカザフ人にそのような配慮をする必要があることが指摘されている。

しかしその一方で、カザフスタンが目指す国家は「その国民が民族に関係なく一つの人民<sup>(註8)</sup>を形成し、それへの帰属が国民にとってアイデンティティーの中心となるような」国

家であり、それを可能にする前提の一つとして、憲法がすべての国民の平等を宣言している点があげられている。

それでは1995年憲法を見てみよう。前述したように、第14条は民族差別を禁じており、また第1条第2項は、国家の基本原則の一つとして「カザフスタン愛国主義」を掲げている（「カザフ愛国主義」ではないことに注意）。しかしその一方で、前文には「カザフ人古来の土地に国家を創設し」という一文がある。また第7条第1項は、「カザフスタン共和国の国家語はカザフ語である」と定めている。

これらのコンセプトや憲法からわかるように、カザフスタンでは国家レベルで超民族的課題（「カザフスタン人」意識の形成）と、民族的課題（カザフ人の民族性・文化・言語・伝統の維持・発展）が、同時に掲げられている。そして、民族的課題を掲げることの正統性は、カザフスタンの現在の領土に先祖代々住んできたのはカザフ人であるという歴史認識に基づいている。このような認識はロシア人にも共有されているのか、以下で検討する。

## 2. ロシア人の行動パターン

一般にカザフスタンのロシア人といっても、ロシアで生まれその後移住してきた人、何世代も前からカザフスタンに住んでいる人、カザフ人と結婚していたり親戚にカザフ人がいる人、カザフ語やカザフ文化に強い関心を持つ人、あるいはアジア蔑視の傾向を持つ人など、さまざまな人々がおり、独立後のカザフスタンで生じた新しい状況にどう適応するかも、人それぞれである。しかし、一つのグループとして利害を共有している事実もやはり無視できない。

チンおよびカイザーは、旧ソ連のロシア人はほかの少数民族と異なる特徴をもっているとしている<sup>(註9)</sup>。それによれば第一に、ロシア人はソ連の主要民族であったため、たとえある共和国で少数派であっても、少数民族という意識はもっていなかった。そのため地元民族の言語を習得したり、ましてや文化的に同化したりする必要をあまり感じていなかった。またロシア以外の旧ソ連諸国に住むロシア人はいまでも、自分の祖国をそれらの共和国ではなく、ソ連であると考える傾向にある<sup>(註10)</sup>。第二に、これらのロシア人はロシアに、自分たちの保護者の役割を期待している。一方ロシアは、在外ロシア人保護を外交問題にし、政治的カードとして利用しようとする。

さて、以下ではチンおよびカイザーによる類型化<sup>(註11)</sup>に基づいて、少数民族の反対行動のパターンを整理してみよう。

- ① 現在住んでいる国で民族的権利を追求することをあきらめ、国外へ移住する。
- ② 民族団体を結成し文化的・領土的自治を目指す。
- ③ 少数民族が支配的である地域（彼らが自分たちの「祖国」〈homeland〉であるとみなす地域）の独立を目指す。あるいは隣接し、同民族が支配的である国家への併合を要求する（イレデンティズム）。

カザフスタンのロシア人の場合は、これらの行動パターンのうち、現在のところ①の移住がもっとも一般的である。ただし移住の背景には民族問題だけではなく、経済的問題も存在している<sup>(註12)</sup>。

カザフスタンでは1950年代までロシアなどからの流入によりロシア人人口が増え続け、カザフ人の割合は3割にまで落ち込んだ。60

第1表 民族構成

(単位：人，%)

	1989年		1990年		1993年		1995年		1999年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
カザフ人	6,534,616	39.7	6,700,363	40.3	7,287,635	43.1	7,636,205	46.0	7,985,039	53.4
ロシア人	6,227,549	37.8	6,241,930	37.6	6,168,740	36.5	5,769,711	34.7	4,479,618	30.0
ウクライナ人	896,240	5.4	893,780	5.4	875,434	5.2	820,871	4.9	547,052	3.7
ドイツ人	957,518	5.8	917,485	5.5	696,042	4.1	507,199	3.1	353,441	2.7
ウズベク人	332,017	2.0	340,532	2.0	364,159	2.2	378,811	2.3	370,663	2.5
タタール人	327,982	2.0	333,412	2.0	335,514	2.0	319,592	1.9	248,952	1.7
ウイグル人	185,301	1.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	210,339	1.4
ベラルーシ人	182,601	1.1	182,814	1.1	181,486	1.1	171,716	1.0	111,926	0.7
朝鮮人	103,315	0.6	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	99,657	0.7
その他	915,858	5.6	914,989	5.5	904,484	5.3	900,074	5.4	546,439	3.7
全体	16,464,464	100.0	16,618,313	100.0	16,913,753	100.0	16,607,091	100.0	14,953,126	100.0

(出所) 1989年：Gosudarstvennyi komitet Respubliki Kazakhstan po statistike i analizu, *Itogi Vsesoiuznoi perepisi naseleniia 1989 g.*, Alma-Ata, 1991, pp. 19-21.

1990～95年：Natsional'noe statisticheskoe agentstvo Respubliki Kazakhstan, *Demograficheskii ezhegodnik Kazakhstana*, Almaty, 1996, pp. 56-58.

1999年：Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike, *Kratkie itogi perepisi naseleniia 1999 goda v Respublike Kazakhstan*, Almaty, 1999, p. 11.

年代を境にこの傾向は逆転，カザフ人の割合は徐々に増加し，1999年には53.4%にまで達した<sup>(注13)</sup>。一方，ロシア人の人口は絶対数も減りつづけているが，いまだに全体の3割を占めている。最近の民族構成の変化は，第1表のとおりである。

第2表および第3表は，最近の人口流入・流出を，民族別および国別に示したものである。国外への移住者数がもっとも多いのはロシア人，次にドイツ人で，彼らの主な移住先はそれぞれロシアとドイツである。一方，民族別で唯一，流入が流出を上まわっているのがカザフ人である。これは政府による在外カザフ人の「歴史的祖国への帰還」奨励策が背景にあるが，その数は民族構成全体に影響を与えるほどではない<sup>(注14)</sup>。また，カザフ人とロシア人を比べると，出生率はカザフ人，死亡率はロシア人のほうが高い<sup>(注15)</sup>。したがって，カザフ人人口の比率の増大にはその自然増加

率の相対的高さも多少影響していると見られるが，いずれにせよもっとも大きな要因は，ロシア人とドイツ人を中心とした非カザフ人の国外流出である。

②の政党については，ロシア人の権利擁護団体として「ロシア人共同体」，「ロシア人センター」，スラヴ人運動「ラード」のほか，コサックの団体<sup>(注16)</sup>などがある。これらの団体は，ロシア語の地位の保証<sup>(注17)</sup>，ロシアとの二重国籍の容認などを主張している。領土自治要求は運動の前面に出していないが，そのような要求がないわけではない<sup>(注18)</sup>。

③の独立・併合については，カザフスタン内で公にそのような要求を掲げる政治家や団体はほとんど存在しない。併合論を唱えているのは，むしろロシア国内の政治家や知識人で，著名な作家ソルジェニーツィンや，極右のジリノフスキー自民党党首などがその代表例である。

第2表 民族別人口移動

(単位：人，%)

		1997年					1998年				
		移住者数			構成比		移住者数			構成比	
		①流入	②流出	①-②	流入	流出	①流入	②流出	①-②	流入	流出
全体	全体	38,067	299,455	-261,388	100.0	100.0	40,624	243,663	-203,039	100.0	100.0
	ロシア人	17,154	174,616	-157,462	45.1	58.3	19,875	144,369	-124,494	48.9	59.2
	ドイツ人	1,410	49,505	-48,095	3.7	16.5	1,493	39,953	-38,460	3.7	16.4
	ウクライナ人	2,349	29,080	-26,731	6.2	9.7	2,545	22,788	-20,243	6.3	9.4
	カザフ人	11,582	11,759	-177	30.4	3.9	10,955	9,270	1,685	27.0	3.8
	ベラルーシ人	386	5,900	-5,514	1.0	2.0	427	5,282	-4,855	1.1	2.2
	朝鮮人	512	1,156	-644	1.3	0.4	555	1,025	-470	1.4	0.4
	その他	4,674	27,439	-22,765	12.3	9.2	4,774	20,976	-16,202	11.8	8.6
CIS諸国	全体	35,936	239,441	-203,505	100.0	100.0	38,340	193,866	-155,526	100.0	100.0
	ロシア人	16,904	162,373	-145,469	47.0	67.8	19,571	133,243	-113,672	51.0	68.7
	ドイツ人	1,098	8,578	-7,480	3.1	3.6	1,128	7,361	-6,233	2.9	3.8
	ウクライナ人	2,329	26,572	-24,243	6.5	11.1	2,503	20,635	-18,132	6.5	10.6
	カザフ人	10,621	11,204	-583	29.6	4.7	9,958	8,759	1,199	26.0	4.5
	ベラルーシ人	381	5,517	-5,136	1.1	2.3	421	4,880	-4,459	1.1	2.5
	朝鮮人	476	1,070	-594	1.3	0.4	540	929	-389	1.4	0.5
	その他	4,127	24,127	-20,000	11.5	10.1	4,219	18,059	-13,840	11.0	9.3
その他	全体	2,131	60,014	-57,883	100.0	100.0	2,284	49,797	-47,513	100.0	100.0
	ロシア人	250	12,243	-11,993	11.7	20.4	304	11,126	-10,822	13.3	22.3
	ドイツ人	312	40,927	-40,615	14.6	68.2	365	32,592	-32,227	16.0	65.4
	ウクライナ人	20	2,508	-2,488	0.9	4.2	42	2,153	-2,111	1.8	4.3
	カザフ人	961	555	406	45.1	0.9	997	511	486	43.7	1.0
	ベラルーシ人	5	383	-378	0.2	0.6	6	402	-396	0.3	0.8
	朝鮮人	36	86	-50	1.7	0.1	15	96	-81	0.7	0.2
	その他	547	3,312	-2,765	25.7	5.5	555	2,917	-2,362	24.3	5.9

(出所) Agency on Statistics of the Republic of Kazakhstan, *Statistical Yearbook of Kazakhstan 1999*, Almaty, 1999, p. 25; National Statistical Agency of the Republic of Kazakhstan, *Statistical Yearbook of Kazakhstan 1994-1997*, Almaty, 1998, pp. 58-59.

しかし潜在的には、独立・併合要求が高まる要因は存在している。第4表は、州別(州および首都アスタナと前首都アルマトゥ)の民族構成であるが、ここからわかるように、カザフスタンでは北部・東部でロシア人、南部・西部でカザフ人の割合が高い。ロシアに接する北部・東部は経済的にもロシアとの結びつきが強く、またこの地域のロシア人住民のあいだでは、この地域は歴史的にロシアに属すると考えている人も少なくない<sup>(註19)</sup>。

### III 「分離主義活動」と「ロシアとの統合要求」

#### 1. ウスチ・カメノゴルスク事件

カザフスタン東北部に位置する東カザフスタン州は、ロシアと国境を接し、ロシア人人口の割合が高い地域である。この州の州都ウスチ・カメノゴルスク市(カザフ語ではオスケメン市)で、1999年11月18日から19日にかけての深夜、分離主義活動の疑いで22名が逮捕された。うち11名はロシア国民、1名はモルド

第3表 国別人口移動

(単位：人，%)

	1996年			1997年			1998年		
	①流入	②流出	①-②	①流入	②流出	①-②	①流入	②流出	①-②
全体	53,874	229,412	-175,538	38,067	299,455	-261,388	40,624	243,663	-203,039
CIS諸国									
全体	51,236	155,672	-104,436	35,530	239,315	-203,785	38,340	193,866	-155,526
ロシア	31,888	138,693	-106,805	22,739	216,765	-194,026	26,249	178,026	-151,777
ウクライナ	2,195	4,895	-2,700	1,514	6,035	-4,521	1,525	4,647	-3,122
ベラルーシ	507	2,184	-1,677	408	5,372	-4,964	366	5,177	-4,811
ウズベキスタン	8,153	5,796	2,357	5,458	6,701	-1,243	5,975	2,682	3,293
トルクメニスタン	4,311	371	3,940	3,006	442	2,564	1,782	419	1,363
キルギスタン	1,936	2,678	-742	1,152	2,962	-1,810	1,245	2,046	-801
タジキスタン	884	106	778	525	129	396	492	65	427
その他	1,362	949	413	728	909	-181	706	804	-98
その他									
全体	2,638	73,740	-71,102	2,537	60,140	-57,603	2,284	49,797	-47,513
ドイツ	690	69,674	-68,984	511	55,024	-54,513	618	44,955	-44,337
イスラエル	67	1,511	-1,444	51	1,910	-1,859	73	1,631	-1,558
モンゴル	601	138	463	747	191	556	756	133	623
米国	23	751	-728	20	816	-796	57	830	-773
ギリシャ	34	631	-597	40	633	-593	35	422	-387
カナダ	15	57	-42	22	293	-271	17	537	-520
リトアニア	307	79	228	368	92	276	13	79	-66
トルコ	186	39	147	177	53	124	29	79	-50
その他	715	860	-145	601	1,128	-527	686	1,131	-445

(出所) Agency on Statistics of the Republic of Kazakhstan, *Statistical Yearbook of Kazakhstan 1999*, Almaty, 1999, p. 24.

ヴァ国民、10名はロシア系カザフスタン国民であった。このうち外国人12名とカザフスタン国民2名がその後裁判にかけられた。このグループは、武器の不法保持、組織的犯罪集団の結成、憲法体制の暴力的変更、国家転覆の企図などの罪状を問われている。

主犯はビクトル・カジミルチュクで、18世紀の民衆反乱の英雄を気取ってか「プガチョフ」と名乗っていた。カジミルチュクの供述によると、逮捕された者たちは東カザフスタン州および隣接するパヴロダール州の行政府と内務局および国家保安委員会の建物を占拠し、これら二州とロシアのアルタイ地方をカザフスタンとロシアから分離独立させ「ロシア・アルタイ共和国」を創設することを企て

ていた。さらに、ウスチ・カメノゴルスク市長、東カザフスタン州知事らの殺害計画も立てられていた。なおカジミルチュクはロシアの極右団体「ルーシ」を主宰しているといわれる<sup>(註20)</sup>。

カザフスタン政府およびロシア政府は、この事件によってカザフスタンとロシアの二国間関係は影響を受けないとの立場をとっている。一方、モスクワのカザフスタン大使館前では、「カザフスタンからロシアへの移民協会」やロシア民族主義団体の活動家数十人が、逮捕されたロシア国民の処遇が不適切であるとして、抗議デモを行った。またカザフスタンのロシア人の権利が守られていないことにも不満を表明し、分離主義の土壌を生まないた

第4表 州別民族構成 (1999年)

(単位:人, %)

	行政区域	人 口			構成比	
		全人口	カザフ人	ロシア人	カザフ人	ロシア人
北 部	北カザフスタン州	725,980	214,697	361,461	29.6	49.8
	パプロダル州	806,983	311,862	337,924	38.6	41.9
	コスタナイ州	1,017,729	314,801	430,242	30.9	42.3
	アクモラ州	836,271	313,488	329,454	37.5	39.4
	アスタナ市	319,324	133,585	129,480	41.8	40.5
東 部	東カザフスタン州	1,531,024	743,098	694,705	48.5	45.4
中 部	カラガダ州	1,410,218	529,478	614,415	37.5	43.6
西 部	西カザフスタン州	616,800	399,030	174,018	64.7	28.2
	アトゥラウ州	440,286	391,672	38,013	89.0	8.6
	マンギスタウ州	314,669	247,644	46,629	78.7	14.8
	アクトベ州	682,558	482,285	114,416	70.7	16.8
南 部	クズルオルダ州	596,215	561,630	17,155	94.2	2.9
	南カザフスタン州	1,978,339	1,340,889	162,098	67.8	8.2
	ジャムブール州	988,840	640,346	179,258	64.8	18.1
	アルマトゥ州	1,558,534	926,137	339,984	59.4	21.8
	アルマトゥ市	1,129,356	434,397	510,366	38.5	45.2

(出所) Agentstvo Respubliki Kazakhstan po statistike, *Kratkie itogi perepisi naseleniia 1999 goda v Respublike Kazakhstan*, Almaty, 1999, pp. 99-114.

めにはロシア人の自治問題を法的に解決することが必要だと主張した<sup>(注21)</sup>。

ロシア人共同体、スラブ人運動「ラード」、コサック団体のリーダーはみな、今回の事件との関わりを否定している。ただし「ラード」東カザフスタン支部は事件後、逮捕されたロシア人らの権利を擁護するための活動を行っている<sup>(注22)</sup>。またロシア人共同体代表ユーリー・ブナコフ氏はこの事件について「政府やマスコミが必要以上にとりあげ、過大評価している」としつつも、「カザフスタン北部はもともとカザフ人の土地ではないから、このような事件はこれからも起こりうる」とコメントしている(傍点は筆者)<sup>(注23)</sup>。

この事件は真相がはっきりせず、ロシア人の分離主義活動とにいきれない部分もある<sup>(注24)</sup>。また彼らの活動が、住民の支持を得て

いたわけでもない<sup>(注25)</sup>。しかしこのような事件が発生しうる条件が東カザフスタン州に存在していたという点には、注目すべきであろう。

## 2. ロシア・ベラルーシ連合加盟要求

ソ連邦崩壊後に分断された経済関係を復活させるため、CIS諸国間では経済統合を目指したさまざまな試みがなされてきた。ナザルバエフ大統領は、「ユーラシア同盟」構想をうちあげるなど、CIS諸国の統合推進派で知られ、カザフスタンは、ロシア、ベラルーシ、キルギスタン<sup>(注26)</sup>、タジキスタンと関税同盟を、ウズベキスタン、キルギスタン、タジキスタンと「中央アジア経済共同体」を結成している<sup>(注27)</sup>。CISではこのほか、ロシアとベラルーシが国家連合を結成している<sup>(注28)</sup>。カザフスタンはこの国家連合には参加していないが、そ



れへの加盟をめぐって新たな論争がもちあがった。

2000年2月6日、スラヴ人運動「ラード」、ステップ地方コサック同盟と共産党は首都アスタナで集会を開き、ロシア・ベラルーシ連合へのカザフスタンの加盟を問う国民投票の実施を要求した。これを受けて議会およびマスコミで議論が沸騰、議会ではカザフ人を含む共産党議員らが加盟問題の検討を提案する一方、大統領派の議員たちはこれに反発した。

ナザルバエフ大統領は、カザフスタンにとってもっとも重要なのは主権の維持であり、カザフスタンはロシア・ベラルーシ連合を含むいかなる国家連合にも加盟しないと発言した。一方、ヴァレリアン・ゼムリャノフ下院議員（共産党）は、ナザルバエフ大統領のCIS統合に関するいままでの発言を盾に、連合加盟は彼自身が提唱してきたことと矛盾しないと反論している<sup>(註29)</sup>。

厳密に言えば、ここで問題にされているのは、あくまでもロシア・ベラルーシ連合への参加であるが、ロシアとベラルーシの国力に圧倒的な差があることと、カザフスタンにとってベラルーシの重要性が低いことから、連合加盟問題はロシアとの統合の是非という側面から議論されている。この問題に対するカザフスタン国内の議論を整理すると、賛成派、反対派、および慎重派に分けることができよう。

賛成派は、ロシアとの統合により、社会・経済問題の解決が期待できるとする。また、政治的に不安定な中央アジア諸国や、膨大な人口を抱える中国と国境を接するカザフスタンにとって、軍事的・政治的同盟相手はロシア以外にはないと主張する。一方、カザフ民

族主義の政党「アラシュ」や運動「アザト」などに代表される反対派は、連合加盟はカザフスタンの主権喪失、ロシアの保護国化につながると憂慮している。活動家だけでなく一般のカザフ人のなかにも、独立によって得られたカザフ人の民族的諸権利が脅かされるとして、ロシアとの統合に反対する者は少なくない。また慎重派は、連合加盟によってカザフスタンが抱える社会・経済問題が解決されると考えるのは現実的でないとする。そもそも、政治体制や経済政策が異なるロシアとベラルーシが真の国家連合を結成できるのか、その実現を疑問視する意見もある<sup>(註30)</sup>。

いずれにせよこの論争は、国家連合への加盟の是非を問うものであって、ロシアによるカザフスタンの併合をめぐるものではない。また、カザフ人のなかにも国家連合への加盟を歓迎する意見もあり、民族問題以外の要素も無視できない。さらに、ロシアとベラルーシとのあいだですでに少なからぬ対立が生じており、真の政治・経済統合からはまだ遠い位置にあることを考えると、仮にカザフスタンが加盟したとしても、この国家連合は実体をあまり伴わないものに終わる可能性が高い。

しかしロシア人問題という観点から見ると、ロシア・ベラルーシ連合へのカザフスタンの加盟には象徴的意味がある。第一に、ロシアの文化的プレゼンスがカザフ化に対する「防波堤」としての役割を果たすことへの期待がある。第二に、ロシア人が意識的・無意識的に持っている、自分の祖国はロシアあるいは「ソ連」であるというアイデンティティー<sup>(註31)</sup>が、ロシアとの国家連合に属することによって充足されると考えられるのである。

#### IV 結びにかえて

国民形成には文化的同一性は必ずしも必要ないが、その国家が有する領土の正当性と国家を支える諸原則に対する大まかな合意、また運命を共有していると人々が信じるのが重要であることは、上で述べた。最近起った二つの事件が示唆しているのは、カザフスタンではそのような合意がまだ達成されていないということである。

カザフスタンの国民形成戦略は、諸民族の平等を保証し民族を超えた愛国心の育成を唱えつつ、一方で事実上、「カザフ人の土地にカザフ人のための国家を建設する」という方針を掲げている。ロシア人をはじめとする多くの移民が流入し、また言語面でロシア化が進められてきたことを考えれば、このような方針を支持するカザフ人の心情には無理もない部分もある。しかしロシア人たちは、これに異義を唱えている。

カザフスタンのロシア人のうち、現状に不満を抱える人々は今後どのような行動をとるのだろうか。もっとも可能性が高いのは、ロシアへの移住である。ロシア人が多く住む北部での領土自治は、ロシア人人口のさらなる減少が予想されること、またカザフ人が反対するであろうことから、カザフスタン政府が導入を検討すると考えるのは現実的ではないし、ましてやその独立やロシアへの併合は不可能である。またプーチン政権の登場によってカザフスタンに対するロシアの圧力が強まり、ロシア人問題が外交問題として先鋭化する可能性がしばしば指摘されているが、いずれにせよロシア政府は外交カードとして使う以上に、在外ロシア人の運命を真剣に案じて

いるわけではないだろう。

カザフスタンを祖国としてそこに根を下ろす人々は、民族に関係なく一つの国民としてアイデンティティを共有するようになるのだろうか。この問いに答えが出るには、少なからぬ時間が必要である。ただはっきりしているのは、現在のカザフスタン共和国の領土には歴史的にカザフ人をはじめとしてさまざまな人々が住み、諸民族が共存していたという事実である。民族の居住領域と国家の領土とが完全に一致することはありえないという、あたりまえの考えに立ち返ることこそ、いまもっとも必要とされているのかもしれない。

(おか なつこ／在アルマトゥ海外派遣員)

(注1) このような名称変更のケースは大きく分けて2種類ある。①地名のロシア語表記について、ロシア語の発音にあわせていたものをカザフ語により忠実に表記したことによる変更(アルマター→アルマトゥ、チムケント→シュムケントなど)、②ソ連的・ロシア的なものから、カザフ語によるもの、あるいはカザフ民族の歴史上の人物名などへ変更したもの(レーニン通り→ドストゥク[友好]通りなど)。①については、カザフ人はおおむね歓迎しているとみられるが、非カザフ人のあいだでは、発音しにくいためロシア語表記は変更すべきでないという主張もある。②については民族に関係なく、無関心であるか、否定的に見ている人が多い。筆者が住むアルマトゥでは、市民は昔の名称を日常的に使っている。

(注2) たとえば、議会や内閣など国の最高機関、大学・研究所などの学術機関の主な使用言語はロシア語である。ちなみに都市やロシア人多住地域で育ったカザフ人のなかには、日常会話以外、カザフ語をあまり使いこなせない人が少なくない。また閣僚20名のうちカザフ人が17名、ロシア人は3名にすぎないが、中央銀行総裁、検事総長など重要ポストにロシア系が登用されている(2000年5月現在)。

(注3) 主要な少数民族の代表からなる「カザフスタン諸民族会議」はナザルバエフ大統領の諮問機関で、

議長も大統領が務めている。会議は1995年3月、大統領の任期延長を問う国民投票の実施を提案するなど、大統領の御用機関的性格を強く持っている。

(注4) Pal Kolsto, *Political Construction Sites: Nation-Building in Russia and the Post-Soviet States*, Boulder: Westview Press, 2000, pp. 2-4.

(注5) たとえば、現在のカザフスタン領内に昔から住んでいたのはカザフ人だけではないから、この用語は厳密には正確ではない。英語では“titular nation”という便利な言い方があり、これが「名称民族」と訳されることもあるが、日本語としてはなじみがない。

(注6) このことは必ずしも、結果として地元民族の個人が利益を得ていることを意味しない。たとえば、地名の安易な変更や、在外カザフ人のカザフスタンへの移住は必ずしも地元のカザフ人に歓迎されていない。また、カザフ人の民族国家を建設するという考えは単なる宣伝にすぎず、カザフ人エリートはそれをまじめに考えたこともない、という意見もある。Dzhandarbek Suleimenov, “Nuzhna li kazakhham kazakhskaiia vlast?,” *451 po farengeitu*, no. 29, 1999. なお筆者はインターネット版を参照した (<http://www.f451.kz/n29/n29mat6.html>).

(注7) Natsional'nyi sovet po gosudarstvennoi politike pri Prezidente Respubliki Kazakhstan, *Kontseptsiia formirovaniia gosudarstvennoi identichnosti Respubliki Kazakhstan*, Almaty: Qazaqstan, 1996.

(注8) ロシア語ではnarod, カザフ語ではkhalq. 民族あるいは国民というニュアンスもあるが、重複を避けるためとりあえずここでは人民と訳した。

(注9) Jeff Chinn and Robert Kaiser, *Russians as the New Minority: Ethnicity and Nationalism in the Soviet Successor States*, Boulder: Westview Press, 1996, pp. 10-11.

(注10) 言語的にロシア化された他の少数民族の場合も、地元民族の言語を習得する必要をあまり感じていなかったという点ではロシア人と同様である。またロシア人以外でも、ソ連をみずからの祖国と考える人は少なくない。

(注11) ここでは「従属民族」(subordinate nation) という用語が使われている。Chinn and Kaiser, *op. cit.*, pp. 32-33.

(注12) ロシアもカザフスタン同様、深刻な経済問題

を抱えているが、ロシアのほうが将来性があると考えている人は多い。また筆者の個人的観察では、移住願望を抱えている人はカザフ人のなかにも少なくない。

(注13) 実際のカザフ人人口の割合はもっと低いという説を述べる人もいる。

(注14) カザフスタンではこれらのカザフ人移民が、実際にはカザフスタン国籍や諸手当を与えられず、法的にも経済的にも困難な状況におかれているとの報道がしばしばなされている。

(注15) 1994年の自然増加率は、人口1000人あたりカザフ人18.8人、ロシア人マイナス1.6人である。この違いはおもに、カザフ人のほうが若年人口の割合が高いことによる。より詳しいデータは、岡奈津子「カザフスタンの人口変動」(一橋大学経済研究所中核的拠点形成プロジェクト ディスカッションペーパー No.D98-16)一橋大学経済研究所, 1999年参照。なおこのディスカッションペーパーは全文がインターネットで公開されている (<http://www.ier.hit-u.ac.jp/COEdiscussionpapers/DP98.16/9816.html>).

(注16) 「ステップ地方コサック連盟」「セミレチエ・コサック連盟」など。コサックはかつて南ロシア、ウクライナ、シベリアなどで活躍した戦士集団で、帝政ロシアではコーカサス、中央アジア、シベリアおよび極東の国境警備・植民に携わった。もともとは多民族から構成されていたが、現在ではロシア系が中心となっている。

(注17) 第二の国家語化、あるいは公用語化を求める声がある。憲法にはロシア語が「公的に使用される」とあるものの、公用語と明記されているわけではない。

(注18) ちなみに、ロシア高等教育機関支部連盟会長ズバレフ(カザフスタン・パヴロダール市)が5月、「カザフスタンにおける自治はロシア人に必要か」という論文を発表している。なおズバレフとこれらの団体との関係は不明。A. Zubarev, “Nuzhna li russkim avtonomiia v Kazakhstane?,” *Informatsionno-analiticheskii biulleten'* (Institut stran SNG), No. 5, May 8, 2000.

(注19) ソ連邦から独立したカザフスタンは、カザフ・ソビエト社会主義共和国の領土を継承しているが、その前身は1920年に創設され、その後共和国の国境は何度も変更された。現在のカザフスタンの領土の一部がロシアに、ロシアの領土の一部がカザフスタ

ンに属していた時期もある。なおカザフスタンでは地方自治体の首長は大統領の任命制になっているが、住民による首長選挙が導入されていない理由の一つとして、ロシア人多住地域での選挙が分離主義を引き起こすのではないかという危惧があるためだともいわれる。

(注20) *Panorama*, November 26, 1999; *RFE/RL Newslines*, November 23 and 24, 1999; “Obrazhenie predsedatelia Vostochno-Kazakhstanskogo filiala RSD “Lad,” Tsentri Evrasii (<http://www.eurasia.ru>), April 10, 2000.

(注21) *Nezavisimaya gazeta*, May 5 and 6, 2000. これらの団体は逮捕者のうちロシア国民の処遇について抗議しているが、その他の政治的要求からみて、ロシア国民の権利を擁護しているというよりは、民族としてのロシア人の権利を擁護しているとみるべきであろう。

(注22) “Obrazhenie predsedatelia Vostochno-Kazakhstanskogo filiala RSD “Lad.”

(注23) 筆者によるインタビュー(1999年12月13日)。

(注24) たとえば、カジミルチュクらが保持していた武器は手榴弾1個、猟銃2丁、実弾270個、ピン入り可燃物14本など、武装蜂起にはあまりに不十分であった。この事件の真相については、あくまでカジミルチュク個人の活動によるものという見方のほか、①カザフスタン当局がこれらのグループの活動を黙認あるいは挑発した②ロシアの政治団体ないし保安機関が関わった、という見方もある。“Kommentarii k sobytiyam v Ust'-Kamenogorske,” *Informatsionnyiulleten' Nezavisimogo Informatsionno-analiticheskogo agentstva “Politon”*, December 6, 1999.

(注25) アレクセエenkoによれば、東カザフスタンのロシア系住民は現在、政治には無関心で、ロシア政府も頼りにしていない。また民族に関係なく、住民のほとんどはウスチ・カメノゴルスク事件を「本当のクーデター」とは考えておらず、無視している。A. Alekseenko, “Sovremennoe polozhenie v Ust'-Kamenogorske,” Tsentri Evrasii (<http://www.eurasia.ru>), February 18, 2000.

(注26) 日本外務省の方針では「キルギス」と表記されるが、正しくは「キルギス共和国」であり、「キルギス」は国名としては単独で使うことはできない。「キルギスタン」という呼称は同国憲法第1条第1項に「キルギス共和国(キルギスタン)」という形で明

記されており、キルギス語、ロシア記、英語いずれによっても普通に使われている。したがって、他の中央アジア諸国とわざわざ区別して「タン」を省略する必要は全くない。なおキルギス語の発音により忠実に表記すれば「クルグズスタン」となる。

(注27) 岡奈津子「CISにおける経済統合—カザフスタンの戦略—」(清水学編『中央アジア—市場化の現段階と課題』アジア経済研究所, 1998年) 131~165ページ; 同「中央アジア諸国をめぐると新経済関係の構築」(西村可明編著『旧ソ連・東欧における国際経済関係の新展開』日本評論社, 2000年) 189~218ページを参照。

(注28) 服部倫卓「ベラルーシ・ロシア連合の虚像と実像」(『カントリー・リスク情報調査—CIS諸国の対外関係の再編—』ロシア東欧貿易会, 2000年) 1~23ページ参照。

(注29) *RFE/RL Newslines*, February 8, 2000; *Vremia po*, February 15 and 18, 2000.

(注30) “O vozmozhnosti prisoedineniia Kazakhstana k soizu Rossii i Belorussii,” *Informatsionnyiulleten' Nezavisimogo Informatsionno-analiticheskogo agentstva “Politon”*, February 25, 2000; Isakhan Alimzhanov, “O vozmozhnosti prisoedineniia Kazakhstan k soizu Rossiia - Belarus’;” Serikbolsyn Abdil'din, “My ne mozhem zhit' v izoliatsii;” Gaziz Aldamzharov, “Russkim dostatochno svoei zemli;” Tel'man Medeo-uly, “Poidet li Kazakhstan po stopam Belorussii?,” *Internet-gazeta Navigator* (<http://www.navigator.kz/>), February 20, 2000; Khadzhi Muslim, “Soiuz Rossii i Belorussii - vozmozhno li vstuplenie Kazakhstana?,” *Internet-gazeta Navigator*, March 7, 2000; Aslan Turdikulov and D. Naiman, “Nuzhno li Moskve vstuplenie Kazakhstana v soiuz Rossii i Belorussii?,” *Internet-gazeta Navigator*, March 28, 2000.

(注31) カザフスタンのロシア人は、地理的にカザフスタンのことを指しつつも「ここロシアでは」(U nas v Rossii) という表現をすることがある。これはおそらく、カザフスタンをロシアの一部であると意識的・無意識的に捉えているか、あるいは文化・慣習等の面でロシアと同じであると考えていることの表れとみられる。